【様式第１号】（単独企業用）

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

（申請者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

総合評価一般競争入札参加資格確認申請書

令和４年７月２８日付けで公告のありましたデータ利活用基盤構築業務委託に係る総合評価一般競争入札参加について、次の書類を添えて参加資格の確認を申請します。

なお、添付書類の記載内容については、真実と相違ないことを誓約します。

添付書類

（１）「競争入札参加資格審査結果通知書」又は「競争入札参加資格審査申請書」の写し

（２）誓約書（様式第２号）

（３）役員名簿（様式第３号）

（４）JIS Q 27001(ISO/IEC27001)又はプライバシーマーク制度に基づく認証取得を証する書類の写し

（５）構築業務体制証明書（様式第４号）

（６）入札参加資格審査結果の通知の郵送先（様式第５号）

（７）会社概要パンフレット

【様式第１号】（共同企業体用）

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

（申請者）

共同企業体名

（代表構成員）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

（構成員）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

（構成員）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

総合評価一般競争入札参加資格確認申請書

令和４年７月２８日付けで公告のありましたデータ利活用基盤構築業務委託に係る総合評価一般競争入札参加について、次の書類を添えて参加資格の確認を申請します。

なお、添付書類の記載内容については、真実と相違ないことを誓約します。

添付書類

（１）「競争入札参加資格審査結果通知書」又は「競争入札参加資格審査申請書」の写し

（２）誓約書（様式第２号）

（３）役員名簿（様式第３号）

（４）JIS Q 27001(ISO/IEC27001)又はプライバシーマーク制度に基づく認証取得を証する書類の写し

（５）構築業務体制証明書（様式第４号）

（６）入札参加資格審査結果の通知の郵送先（様式第５号）

（７）会社概要パンフレット

（８）共同企業体協定書（様式第６号）

【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

共同企業体名　　　（共同企業体の場合のみ記載する。）

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

生年月日　　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

【様式第３号】

役　員　名　簿

会　社　名

作成担当者

連　絡　先

令和　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | 氏名のふりがな | 性別（男女） | 生年月日（明治:M,大正:T,昭和:S,平成:H） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

１　本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。

２　虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消並びに契約の解約等がなされても異存ありません。

令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名（会社の名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　代表者印

※　この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入して下さい。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

個人の場合については、この名簿にその個人事業主を記入してください。

【様式第４号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

（提出者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

構築業務体制証明書

データ利活用基盤構築業務委託については、十分な作業体制を整備し、以下の業務全体を統括する責任者及び作業管理者が責任を持って作業を行うことを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 構築業務体制図 | 添付すること（連絡先を含むこと） |
| 業務全体を統括する責任者 | （部 署 名） |
| （氏　　名） |
| （業務経験） |
| 作業管理者 | （部 署 名） |
| （氏　　名） |
| （業務経験） |

※　業務全体を統括する責任者及び作業管理者の資格及び業務経験が分かる資料を添付すること（様式自由）。

【様式第５号】

入札参加資格審査結果の通知の郵送先

|  |  |
| --- | --- |
| 会社・法人名 |  |
| 担当者　部署名 |  |
| 担当者　職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

※　本事業に係る担当者として1名を選任し、質疑等の窓口を一本化すること。

【様式第６号】

共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、山梨県発注に係る「データ利活用基盤構築業務委託」（以下「本業務」という。）に関する事業及びそれに付帯する事業について、協力して事業を行うことを目的とする。

（共同企業体の名称）

第２条　当共同企業体は、●●●●●●●●共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を●●●●●●●●●●に置く。

（解散の時期）

第４条　当企業体は、委託終了後６箇月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　本業務を受託することができなかった場合には、前項の規定にかかわらず、本業務に関する契約が締結された時点で解散するものとする。

（構成員の名称及び所在地）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地：●●●●●●●●●●

名　称：●●●●●●●●●社

所在地：●●●●●●●●●●

名　称：●●●●●●●●●社

所在地：●●●●●●●●●●

名　称：●●●●●●●●●社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、●●●●●●●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者と折衝する権限、入札に関する権限（代理人の選任についての権限を含む。）並びに委託料の請求及び受領、財産を管理する権限を有するものとする。

（各構成員の出資比率等）

第８条　各構成員の出資比率は、次のとおりとする。

●●●●●●●●●●　●●％

●●●●●●●●●●　●●％

●●●●●●●●●●　●●％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌したうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の遂行内容について協議のうえ決定し、事業の円滑な遂行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、本業務に関して共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（利益金の配当割合）

第12条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資比率により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担割合）

第13条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資比率により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第14条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務履行中における構成員の脱退に関する措置）

第15条　構成員は、本業務の契約が完了する日までは共同企業体から脱退することができない。ただし、発注者が妥当であると認め、承認した場合はこの限りではない。

２　構成員のうち業務履行中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が本業務について、共同連帯して完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資比率は、脱退した構成員が脱退前に有していた出資比率を、残存構成員が有している出資比率により分割し、これを第８条に規定する比率に加えた比率とする。

４　決算の結果利益を生じた場合には、第12条の規定にかかわらず、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

５　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に第13条の規定により、負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

（構成員の除名）

第16条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務履行中において重要な義務の不履行等を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務履行中において破産又は解散した場合においては、第15条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第18条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第19条　当企業体が解散した後においても、業務委託に瑕疵等があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

●●●●●●●●●●社ほか●社は、上記のとおり●●●●●●●●共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和●●年●●月●●日

共同企業体名称：●●●●●●●●共同企業体

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【様式第７号】

データ利活用基盤構築業務委託に係る入札に関する質問票

宛　先　　　　　：山梨県知事政策局ＤＸ推進グループ

メールアドレス　：dx@pref.yamanashi.lg.jp

質問者　　事業者名

担当者氏名

電話番号

メールアドレス

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付通番 |  | 受付年月日 |  |
| 質問内容（簡潔に） |

※質問の先頭には、説明書等のページ、項番等を明示してください。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成してください。

※質問の受付期限は令和４年８月２３日（火）午後４時までとします。

【様式第８号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

（提案者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

データ利活用基盤構築業務委託に係る提案書

データ利活用基盤構築業務委託に関し、別添のとおり提案します。

なお、本件業務委託仕様書の要求要件を全て満たすこと及び提案書類の記載内容が事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

（１）提案者概要書（様式第９号）　　　　　　　　　　１部

（２）技術提案書　　　　　　　　　　　　　　　　　１６部

※本件業務委託技術提案書作成要領において添付することとされている様式を含む

（３）入札書（様式第１０号）　　　　　　　　　　　　１部

（４）委任状（代理人が入札する場合）（様式第１１号）１部

【様式第９号】

提案者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住　　　　所 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 | 　　　　年　　月　　日 | 資本金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 営業種目 |  |
| 本件を取り扱う事業所 | 商号又は名称 |  |
| 住　　　　所 |  |
| 構築業務の拠点 | 商号又は名称 |  |
| 住　　　　所 |  |
| 責任者 | 所属部署 |  | ＴＥＬ |  |
| 職　　名 |  | ＦＡＸ |  |
| 氏　　名 |  | E-mail |  |
| 協力企業名 | 所在地 | 担当業務 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【様式第１０号】

入札書（第　　回）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　金額は、アラビア数字をもってインク又は墨で記入するとともに頭書に￥の記号を付記すること。

２　金額を訂正しないこと。

３　金額は、契約希望金額の110分の100に相当する額とすること。(いわゆる税抜き価格)

データ利活用基盤構築業務委託について、当該説明書を承諾のうえ、上記のとおり入札します。

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

令和　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（代理人が入札する場合は代表者印不要）

（代理人）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【様式第１１号】

委　任　状

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

令和　　年　　月　　日

（提出者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　は、次の入札・見積に関する一切の権限を

　　　　　　　　　　　に委任します。

入札日　　令和　　年　　月　　日

件　名　　データ利活用基盤構築業務委託に係る総合評価一般競争入札

受任者が

使用する

印　　鑑

受　任　者　　　氏　　名

【様式第１２号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

（提出者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

入　札　辞　退　届

データ利活用基盤構築業務委託に係る入札について、都合により辞退します。